

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,813	15.7	1,383	3.6	1,462	7.1	1,033	16.6
29年3月期第2四半期	12,799	△8.2	1,336	18.6	1,365	19.2	886	17.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 980百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △331百万円(△134.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	360.77	—
29年3月期第2四半期	309.45	—

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,409	26,051	65.6
29年3月期	35,699	25,308	66.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,537百万円 29年3月期 23,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い平成30年3月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	13.3	2,230	△22.9	2,300	△22.5	1,540	△18.4	537.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,867,500株	29年3月期	2,867,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	3,725株	29年3月期	3,725株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,863,774株	29年3月期2Q	2,863,950株
----------	------------	----------	------------

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月20日開催の第56期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円00銭

期末 5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 53円77銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費が持ち直しており、地政学的リスクによる為替変動等の懸念材料はあるものの、緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要分野である化学業界では、汎用製品の国内生産集約化が進んでおり、また石油業界でも会社統合による事業所の統廃合が進んでおります。このような状況下で、全国の200リットル新缶ドラムの当第2四半期連結累計期間（4～9月）の販売実績は、前年同期比4.5%増の678万缶となりました。需要分野別では、すべての分野が前年同期を上回り、特に化学、塗料の両分野が共に4.9%増と大幅な増加となっております。

このような需要環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高148億13百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益13億83百万円（同3.6%増）、経常利益14億62百万円（同7.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億33百万円（同16.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下とおりです。

〔ドラム事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、477万缶（前年同期比4.2%増）となり、売上高は146億80百万円（同16.3%増）、経常利益は15億23百万円（同8.4%増）となりました。

ドラム事業は、国内及び中国での販売数量増とドラム缶の値上げにより増収となりました。収益面でも販売数量増と品種構成の改善及び、工場での自主保全活動の取り組みによる生産性の向上と故障率の低減により、コストダウンが進み増益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1億32百万円（前年同期比24.3%減）、経常損益は70百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応した生産能力向上対策を行い、引き続き数量を伸ばしております。なお、水素容器の開発も順調に進んでおり、早期の市場投入を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比17億10百万円増加の374億9百万円、負債の部は同9億67百万円増加の113億58百万円、純資産は同7億43百万円増加の260億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年7月27日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,674	1,044,134
預け金	3,627,900	4,197,500
受取手形及び売掛金	10,617,920	11,347,303
商品及び製品	220,517	243,068
仕掛品	101,295	124,868
原材料及び貯蔵品	1,492,317	2,101,762
繰延税金資産	187,293	187,134
その他	940,068	600,802
貸倒引当金	△804	△791
流動資産合計	18,029,182	19,845,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,478,864	2,396,456
機械装置及び運搬具(純額)	5,559,693	5,383,275
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	68,171	166,036
その他(純額)	98,205	105,485
有形固定資産合計	14,687,470	14,533,789
無形固定資産		
その他	542,266	506,331
無形固定資産合計	542,266	506,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,925	1,848,150
繰延税金資産	339,010	323,326
退職給付に係る資産	75,048	70,790
その他	282,561	286,320
貸倒引当金	△5,000	△4,700
投資その他の資産合計	2,440,545	2,523,889
固定資産合計	17,670,282	17,564,010
資産合計	35,699,464	37,409,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,881,844	5,648,993
短期借入金	1,213,837	1,900,268
未払法人税等	615,045	501,863
未払消費税等	114,058	85,117
役員賞与引当金	34,430	15,500
その他	1,400,576	1,465,138
流動負債合計	8,259,793	9,616,881
固定負債		
長期借入金	371,470	34,000
役員退職慰労引当金	89,240	71,970
PCB処理引当金	40,801	52,263
退職給付に係る負債	1,584,736	1,538,230
資産除去債務	45,000	45,000
その他	296	296
固定負債合計	2,131,544	1,741,760
負債合計	10,391,337	11,358,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	16,916,485
自己株式	△9,742	△9,742
株主資本合計	23,103,250	23,921,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,700	310,473
為替換算調整勘定	546,323	449,179
退職給付に係る調整累計額	△149,746	△143,984
その他の包括利益累計額合計	639,278	615,667
非支配株主持分	1,565,598	1,513,864
純資産合計	25,308,126	26,051,149
負債純資産合計	35,699,464	37,409,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,799,819	14,813,204
売上原価	9,294,372	11,184,058
売上総利益	3,505,446	3,629,146
販売費及び一般管理費	2,169,276	2,245,344
営業利益	1,336,170	1,383,801
営業外収益		
受取利息	4,480	3,580
受取配当金	8,392	10,796
受取賃貸料	47,633	50,584
持分法による投資利益	32,791	44,367
その他	20,392	37,231
営業外収益合計	113,690	146,560
営業外費用		
支払利息	17,962	21,423
固定資産賃貸費用	22,706	21,523
為替差損	20,988	—
その他	22,415	24,439
営業外費用合計	84,072	67,386
経常利益	1,365,788	1,462,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,456
特別利益合計	—	33,456
特別損失		
災害による損失	23,714	—
P C B 処理費用	—	11,462
減損損失	—	7,333
特別損失合計	23,714	18,795
税金等調整前四半期純利益	1,342,074	1,477,637
法人税等	447,804	448,185
四半期純利益	894,269	1,029,451
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,017	△3,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	886,252	1,033,150

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	894,269	1,029,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,464	61,123
為替換算調整勘定	△1,280,145	△122,371
退職給付に係る調整額	18,411	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額	602	6,648
その他の包括利益合計	△1,225,667	△48,837
四半期包括利益	△331,397	980,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,022	1,009,539
非支配株主に係る四半期包括利益	△262,374	△28,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342,074	1,477,637
減価償却費	560,889	551,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,701	△40,742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,160	△17,270
受取利息及び受取配当金	△12,872	△14,377
支払利息	17,962	21,423
為替差損益(△は益)	19,126	△6,962
持分法による投資損益(△は益)	△32,791	△44,367
関係会社株式売却損益(△は益)	1,232	—
固定資産廃却損	82	3,665
災害による損失	23,714	—
投資有価証券売却益	—	△33,456
P C B 処理費用	—	11,462
減損損失	—	7,333
売上債権の増減額(△は増加)	546,112	△763,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,774	△642,653
仕入債務の増減額(△は減少)	81,940	1,122,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,193	△28,940
未収入金の増減額(△は増加)	9,343	△3,221
その他	△92,348	6,892
小計	2,324,039	1,607,467
利息及び配当金の受取額	25,769	50,532
利息の支払額	△18,465	△18,264
災害による損失の支払額	△498	—
法人税等の支払額	△472,065	△552,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,780	1,086,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343,146	△436,308
無形固定資産の取得による支出	△4,691	△22,616
関係会社株式の売却による収入	67,602	—
投資有価証券の取得による支出	△5,513	△6,362
投資有価証券の売却による収入	—	44,834
敷金及び保証金の差入による支出	△609	△611
敷金及び保証金の回収による収入	2,264	721
その他	△8,367	△4,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,461	△425,291

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,947	585,110
長期借入れによる収入	99,143	50,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△277,206
配当金の支払額	△142,886	△214,101
非支配株主への配当金の支払額	△26,921	△22,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,612	120,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141,085	△11,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,197,620	771,060
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,066	4,460,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,375,687	5,231,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株への変更について決議するとともに、平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年10月1日にその効力が発生しています。

(1) 併合の目的

前述のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更することで証券取引所における当社株式の売買単位の株式数も100株に変更となりますが、変更後においても各株主様の議決権数に変更が生じないこと、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを考慮し、当社普通株式について10株を1株にする併合を行いました。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、5,600万株から560万株に変更することとします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有されている株式について、10株につき1株の割合で併合しました。

③併合後の発行可能株式総数

5,600,000株（併合前56,000,000株）

なお、発行可能株式総数にかかる定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式の併合の効力発生日（平成29年10月1日）に、上記の通り変更されたものとみなされます。

④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年9月末日現在)	28,675,000株
併合により減少する株式数	25,807,500株
併合後の発行済株式総数	2,867,500株

⑤併合により減少する株主数

平成29年9月30日現在の株主名簿に基づく株主構成は以下の通りです。

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	1,315名 (100.00%)	28,675,000株 (100.00%)
10株未満	103名 (7.83%)	148株 (0.00%)
10株以上	1,212名 (92.17%)	28,674,852株 (100.00%)

本株式の併合が上記株主構成で実施され、保有株式数が10株に満たない株主様103名（保有株式数は148株）は、効力発生日において株主たる地位を失いました。

⑥1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 日程

平成29年4月26日 取締役会決議日

平成29年6月20日 第56回定時株主総会決議日

平成29年10月1日 単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更にかかる効力発生日